

2025 年 2 月 28 日
第 2 回共済推進県本部代表者会議
自治労共済推進本部

自治労共済推進本部の取り組み報告【実績報告分冊】

1. 新契約件数 主要共済の実績

(1) 団体生命共済 (2025 年 1 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
12,441 件	8,312 件	66.81%	4 県

県支部	目標	実績	到達率
秋田	140 件	144 件	102.85%
東京	139 件	183 件	131.65%
和歌山	214 件	220 件	102.80%
熊本	324 件	372 件	114.81%

(2) じちろう退職者団体生命共済 (2025 年 1 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
7,063 件	1,406 件	19.90%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(3) じちろうマイカー共済 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
22,166 件	13,039 件	58.82%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(4) 車両損害補償 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
22,892 件	12,445 件	54.36%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(5) 自賠責共済 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
12,824 件	5,931 件	46.24%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(6) 火災共済 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
5,388 件	1,960 件	36.37%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(7) 自然災害共済 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
4,910 件	1,859 件	37.86%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(8) 長期共済 (2025 年 1 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
9,180 件	5,507 件	59.98%	1 県

県支部	目標	実績	到達率
愛媛	115 件	131 件	113.91%

(9) 税制適格年金 (2025 年 1 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
5,836 件	2,994 件	51.30%	0 県

県支部	目標	実績	到達率
なし	件	件	%

(10) こども保障満期金付きタイプ (2025 年 1 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
688 件	180 件	26.16%	1 県

県支部	目標	実績	到達率
埼玉	5 件	5 件	100.00%

(1 1) 交通災害共済 (2024 年 12 月)

目標	実績	到達率	目標達成県支部
3,903 件	3,323 件	85.13%	5 県

県支部	目標	実績	到達率
北海道	13 件	14 件	107.69%
福井	10 件	394 件	3940.00%
徳島	192 件	207 件	107.81%
福岡	45 件	106 件	235.55%
佐賀	18 件	990 件	5500.00%

※全労済管理から自治労管理への契約管理の変更も
新規契約として計上されています。

2. 特徴的な取り組み

(1) 団体生命共済

県支部	《上段》ヒアリング理由、《下段》取り組み内容
秋田	2024年6月～7月の実績が前年比45件増加
	単組での新採用取り組みにおけるPDCAが形成されるよう、例年よりも早く「2024新採用取り組み方針」を提起し、成功事例として報告がされている「プレ印字申込書の活用」と「加入申込書当日回収」を方針化した。
	プレ印字申込書の導入では、単組の意向調査をおこない、単組の取り組みや意向に沿ったプレ印字申込書を県支部で作成・提供し、9単組での導入・活用に繋がった。
	この間の共済推進や取り組みにおいて、「お役立ち発想の視点」「単組や担当者の納得感」を意識した取り組みをおこなっており、単組に成功事例を感じてもらうかが大事だと考え、納得感のある・成果が感じられる取り組みを意識している。
	今後は各単組において執行部学習会の導入を順次進めていき、単組執行部が共済の必要性和重要性を理解して、単組が共済活動にあたり自走できる環境の構築をしていきたい。 【8月確認】

(2) 住まいる共済 無保障者をなくす取り組み

県支部	《上段》ヒアリング理由、《下段》取り組み内容
栃木	2024年9月単月実績で見積52件、掛金案内5件の計57件
	栃木県は落雷による住宅の被害件数が多く、推進本部が6～9月にかけて「落雷キャンペーン」を実施し、落雷に対しての注意喚起をおこなうとともに、住まいる共済のアンケートの実施と回収、見積り取得をおこなった。【11月確認】
福井	2024年10月単月実績で見積作成227件
	県推進本部と連携して、「住まいる共済《自然災害共済》ランクアップのすすめ」と銘打った取り組みを展開（10月～11月）。火災共済のみ契約へ自然災害共済の追加付帯を提案するために、見積書を兼ねた専用の契約変更申込書を作成し、対象者に個別案内した。あわせて、自然災害共済エコノミー契約にベーシックへの型上げの案内も行っている。なお、案内文書は単組執行委員長名で発信しており、組合主導の取り組みとしている。【11月確認】

3. 加入拡大モデル単組の取り組み状況 2024 年 6 月～2025 年 5 月（2025 年 2 月速報値）

取組単組	目標	実績	到達率	目標達成単組
110 単組	3,447 件	1,945 件	56.4%	13 単組

参考：5 月開始の集計値

取組単組	目標	実績	到達率	目標達成単組
110 単組	3,447 件	2,237 件	64.9%	20 単組

特徴的な取り組み（実績は 5 月からの累積）

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
青森	大間町職員労働組合	10	10	100.0%	2023 年モデル単組 1 年目の取り組みが目標未達だったため、単組執行部が目標必達を共通認識として持ち、継続募集・1 月発効スポット募集に取り組んだ結果である。 単組全体で継続募集・スポット募集の際に若年層を中心に粘り強い個別オルグを展開した。【1 月確認】
岩手	岩手県職員労働組合	35	35	100.0%	10 月継続募集、11 月スポット募集期間に全 11 支部で若年層を中心に学習会を開催した。単組の共済担当者と県支部職員で全 11 支部を廻り支部によっては複数回学習会を開催した。学習会には延べ 177 人が参加した。 10 月の継続募集終了後にスポット募集を設けることにより、継続募集で共済に興味を持ったが加入に繋がらなかった組合員、2 満期以内の職員に対して集中的な周知と取り組みをおこなった。【10 月確認】
千葉	千葉市職員労働組合	30	47	156.7%	3 月初旬に病院支部執行部を対象に新採対策に関する学習会を行った。執行部への学習会をもとに、病院の新採説明会を 4/2 に開催し、県支部および病院支部役員が複数の病院を分担し説明を行い成果をあげ、本庁なども含め、38 件の団生の加入となった。【6 月確認】
長野	松本市職員労働組合	42	59	140.5%	4 月発効時点の加入率は 79.4%で、次期継続募集期では「みなし組織加入」も外れてしまうことから、執行委員会で追加取り組みの実施を協議した。「新採対策」「職場訪問・個別相談」を中心に活動をした結果、6 月発効 26 人、7 月発効 8 人、8 月発効 10 人が新規加入した。加入率が 80%以上を超えたため、2025 年 4 月発効の募集基準は「組織加入単組」判定、さらにモデル単組新規目標数の達成となった。 【新採対策】4/1 新採組合説明会にて一体型加入申込書を配付し、4/12 までに役員中心に組合加入届とともに加入申込

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					書を回収（25人加入）。 【学習会】4/20に組合学習会を開催し、共済制度を案内。個別相談希望可能なアンケートを配布し、相談希望4人に個別対応をした。 【職場訪問、個別相談】5/13～6/末に本庁内、保育園10園、給食職場などで実施。職場訪問は役員と書記がペアを組んで訪問。説明は短時間で行い役員も一緒に質問し、書記が応えるという場面も多くあった。全体で話しやすい雰囲気作りが安心につながり、加入にもつながった。個別相談では団体生命の話に対する反応を見てマイカーへの推進に切り替える対応もした。対面で話すことで様々な組合員のニーズに対応できたことが良かった。【8月確認】
石川	金沢市役所職員組合	20	29	145.0%	2024年4月新採対策として、単組で取り組み方針・方法を議論し、個別説明会（20カ所計35回、対象者93人）を開催した。説明会では、新採の「心理的安全性」の確保に以下を心がけた。①委員長から自分の立ち位置として「市役所の職員で、同じ職員（職場の先輩）であること」を伝えた。②組合としては、「じちろう共済を知らなかった・聞いていなかった」ということがないよう、説明していること、および、保険に加入する前に、「じちろう共済」の優位性を知って欲しいこと（委員長の加入経験談）を説明した。 また、準備・対応面では、以下の内容に気を付けて活動した。①プレ印字加入申込書の活用。参加者へのノベルティの配布。②質問者への丁寧な事後対応。③クロージングの徹底（「加入する/しないにかかわらず」必ず申込書を組合へ提出することを案内し、提出期限を定めた案内、および未提出者の点検を徹底した。） 以上により、8月発効時点で、団生本人新規22件という結果になった。引き続き、新入組合員2満期例月加入・11月継続新規募集にて、加入推進の取り組みを進めていきたい。【7月確認】
三重	自治労伊勢市職員労働組合	30	30	100.0%	毎年2月頃に当局が実施する入庁前の新採職員に対する説明会に同席し、「組合からのお知らせ」として労働組合の説明と共済の案内を行った。また、4月に新組合員学習会を開催し、より詳しく共済に関する説明を行った。さらに、毎

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					週発行している機関紙「自治労いせ」に、「なぜ組合が共済を勧めるのか」、「共済と保険の違い」などの説明記事を、新採職員が理解しやすいよう専門用語を使用せずに掲載した。 【1月確認】
滋賀	守山市職員労働組合連合会	20	38	190.0%	当局の入職説明会で共済組合が取り扱っている総合保険によくわからないうちに新入職員が加入させられているという事が問題になっていたため、数年前から入らせない取り組みを開始した。 去年までは団体生命共済の加入まで取り組めていなかったが、今年からはほぼ全員の加入となった。【6月確認】
和歌山	和歌山県職員労働組合	100	200	200.0%	4月から5月にかけて新規採用者対策、6月から7月にかけては新規採用者を含めた若年層対策とグループ保険からの切り替えの取り組みをすすめた。個別保障相談会を全支部で実施し、組合員372名が参加した。個別保障相談会では、「加入のめやす」を使った適正保障の考え方の説明と加入されている保険・共済の保障内容の確認から、適正な保障への加入・見直しや切替の案内を行った。 設定目標を達成できた主な要因としては、個別相談会への呼びかけ対象者を40歳代まで広げたこと、単組役職員からの丁寧なクロージング活動があげられる。 また、自治労共済推進本部、職域生協統括本部を通じ、募集締切日を発効日の前日から3ヶ月を超え6ヶ月以内となる場合の取扱いを適用し、募集開始を例年よりも10日間早めたことで、グループ保険の更新前に多くの支部で個別相談会を設定できたことも大きな要因となっている。【12月確認】
鳥取	米子市職員労働組合	20	21	105.0%	執行部並びに青年部学習会を実施し、まずは執行部側の加入推進を行い、その後、未加入者組合員対策として推進対象者を絞り込み個別保障相談に取り組んだ。 また、特定の職場(女性)に絞りランチセミナーを実施し、グループ保険からの切替加入へとつなげている。【12月確認】
島根	大田市職員連合労働組合	20	22	110.0%	以前から単組内に「新採は特段アプローチしなくても入ってくれるだろう」という楽観的な先入観があり、取り組みの不徹底もあって近年加入の減少が問題となっていた。 2024年度はそれら従来の反省を踏まえ、3月に執行部学

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					習会を開催し、加入率低下の問題意識を共有化した。それを受けて自分たちの課題として意識した若手役員が中心となって、新採対策や説明会の段取りを検討した。 新採説明会では、今までの「良かったら加入を検討して下さい」という消極的な推進から、「この場で全員記入してもらいます」という姿勢に改めて臨んだところ、20件のほぼ全員加入を達成。 県支部職員による保障相談も功を奏し、未加入者のフォローアップと安心して加入してもらえる動機づけにつながった。【10月確認】
香川	土庄町職員組合	10	16	160.0%	目標達成の主な要因は、2024年4月新規採用者への取り組みである。 <4月新採の取り組み> ① 2024年1月開催共済単組役職員推進会議にて、新採対策の取り組みを提起した。 ② 2024年1・2月期の県本部合同単組オルグにて、現状把握と4月新規採用者への取り組み、および、組織加入単組を目指すことを確認した。 ③ 単組委員長から新採一人ひとりへ事前に4/1説明会参加の声掛けをした。 ④ 4/1新規採用者説明会には対象者全員が参加した。例年夕方に10分くらいの共済説明だったが、今年は昼休みに変更し、弁当を食べながら説明時間も十分に取れた。その場での申込書回収とはなっていないが、説明会后に書記による積極的かつ丁寧な声掛け、フォローアップもあり、新規採用者12人中9人が加入した（例年3人前後の加入）。 <2024年10月発効継続募集の取り組み（5、6月）> 書記による、若年未加入者を中心とした一人ひとりへの声掛けにより、個別相談から加入へつなげていった。 <今後の取り組み> 2024年度の数字目標は既に達成したが、目標である組織加入単組達成のため、執行部学習会や単組オルグ、さらには計画されている2024年度スポット募集を活用し、さらなる加入拡大へつなげる。【7月確認】

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
徳島	石井町職員労働組合	10	10	100.0%	4月1日新規採用者の当局説明会で組合加入～団生加入までの同時加入を実施。全員加入とまでは至らなかったが、単組書記長より「他の保険の勧誘もあると思うが私たちも加入しているから安心して加入してね」との一声でほとんどの方が加入。昨年もこの書記長からの一声で全員加入になった。記入するかどうかの絶妙なタイミングで書記長からの一声があるため、効果がある。 また、プレ印字を行い、年齢・性別等が不明だったが年齢別・男女別に数枚の申込書をクリップでとめ、記入例と一緒に渡した結果、短い説明会の時間内に加入手続を終わらせることができた。【8月確認】
愛媛	八幡浜市職員労働組合	20	22	110.0%	単組課題 ① 執行部の交代により共済の取り組みが縮小 ② 若年層を中心に投資型商品への関心が高く、共済制度に関心がない 課題への対応 継続募集の取り組み開始のタイミングで外部講師を招いた共済セミナーを開催。新採を含む若年層を中心に声掛けを行い、共済制度を中心とした資産形成について理解を深める内容とした。セミナー後は単組執行部、県推進本部とともに全職場オルグを実施し、未加入者への積極的な加入推進を実施した。オルグ後は単組書記によるフォローもあり成果へと繋がった。 （新採の団生加入率 26.7%→53.1%）（長共新規加入数 19件→27件）【12月確認】
愛媛	松前町職員組合	10	12	120.0%	単組課題 ① 組織拡大 ② 共済制度の周知不足 課題への対応 継続募集の取り組み開始のタイミングで外部講師を招いた共済セミナーを開催。組合未加入者にも広く声を掛け、組合の行事に足を運ばせることに繋がった。セミナーのテーマを公務員の福利厚生を前提とした、共済制度の活用と積み立てとし、団生の未加入者だけでなく、長共未加入者にも自治労共済の優位性を訴求した。セミナー翌日には県支部職員による

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					新採オルグ、継続募集の取り組みは県推進本部との全職場オルグを実施した。 (新採の団生加入率 0.0%→50.0%) (長共新規加入数 3 件→7 件) 【12 月確認】
高知	高知市職員労働組合	50	50	100.0%	組合加入と共済加入促進を一体と考え、新規採用者に対し、4 月の新採説明会の中で、組合加入者に対するじちろう共済の各種制度について紹介し、自身の環境が変わったことによる保障の見直しのきっかけを提供した。6 月には当局と合同開催の『新採を励ます集い (新採学習会)』において、共済制度を含むライフプランについてゲーム感覚で学ぶ機会を設け、自身と保障について身近に感じる雰囲気を作成した。10 月には本庁舎所属の新採を対象にランチ説明会を開催し、県支部・推進本部も参加する中で個別対応 (既加入保険や意向等を聞き取り) を行い、対象者の状況を把握したうえで、単組役職員が対象者一人一人にクロージングを行った。また、外局の新採に対しても組合独自でビンゴ (※1) を企画・配布し、応募があった新採に対しては軽食 (おやつ) を持参のうえ、一人一人にオルグを行った。 未加入者に対しては、継続募集や職場訪問等、機会あるごとに声掛けをするなど、継続的な取り組みを行った。いずれにしても、単組役職員が一丸となり、粘り強い取り組みの結果が数字に結びついた。 ※1) 3×3 マスのカードの各枠に組合関係の簡単なチェック項目を印字 (例: 「団体生命共済を知っていますか?」) し、縦・横・斜めがそろったらビンゴとなる。【1 月確認】
福岡	大牟田市職員労働組合	20	55	275.0%	① 新規採用者が発生したらすぐに学習会や個別相談を開催し、早期の声掛けをおこなっている。 ② 昼休みや就業後に、組合が用意した弁当やおやつを摂りつつ団生未加入者へ共済推進を進める「カフェくみ」をおこなっている。 ③ 瀬戸家みのり先生を招き、FP 視点での共済の優位性を共済未加入者へ伝えるべく「ライフプランセミナー」を開催した。 手法を工夫しつつ、何度も継続して共済の魅力を伝え続ける

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					ことで、共済制度の新規加入件数の増加、ひいては単組の組織強化・拡大につながった。【10月確認】
福岡	公立八女総合病院職員労働組合	20	37	185.0%	<きっかけ> 2月3日開催の福岡県本部病院部会集会にて、他の病院労組と協議をする中で、共済推進への取り組みの重要性に対し意識改革があったこと。 「〇〇病院にできて、八女病院ができないわけがない」と執行委員長が直々に共済推進を計画。 <取組み> ■新採対策 無保障者をなくす目的で早期の「新採学習会」を設定し、懇親会も当日中におこなうことで、新入組合員との関係構築に役立った。 ■若年層対策 弁当を食べながら、共済動画を視聴してもらう「ランチミーティング」を昼休みに開催。ミーティング時に記入してもらったアンケートを活用し、後日声掛け活動を実施。執行部と組合員とのコミュニケーションをとる機会が増え、組織強化につながっている。 ■全年齢未加入者対策 在職年次層別に複数回の「共済制度学習会」の実施と、その後個別対応により丁寧な周知をおこなっており、その結果、団生やマイカーなど、自治労共済制度全体の口コミが広がっている。 <その他> 組織加入単組の重要性を意識しつつ、単組執行部を中心として、自主的に継続的な声かけ活動と、県支部による個別保障相談での対応を設定した。 モチベーションを維持する秘訣として、執行部員ごとに加入件数の目標を立てて推進を進めている。そのため部員自身も楽しみながら声掛け活動ができている。【7月確認】
長崎	長崎県職員連合労働組合	65	93	143.1%	県職連合では、2024年2月～3月中旬にかけてのスポット募集（5月発効）にて2023年度新採未加入者への再度の

県支部	単組	目標	実績	到達率	取り組み内容
					声掛けをおこなった。 また、新採に対して 5 月から各支部にて学習会オルグ等をおこなってきたが、なかなか加入まで結びつくことができなかったため、7 月からの継続募集（11 月発効）と 9 月中旬からのスポット募集（1 月発効）にて再度職場オルグで担当役員・書記・県支部職員で 30 歳以下の組合員を中心として個別に声掛けをおこない、職場で共済制度制度の優位性など説明し、昼休みや業務終了後に個別相談にて取組んできた結果、目標件数を上回る加入につながった。【10 月確認】
大分	豊後大野市職員連合労働組合	23	43	187.0%	市職労の新採説明会では、単組書記長が組合と共済制度について説明し、そのフォローとして県本部が実施したリーダー養成講座の終了者や共済担当者が行った。リーダー養成講座修了者からは、「自分も未加入だったが学んだことでとても良いものだとわかった。是非加入した方が良い」との経験を伝え、申込書をその場で回収し、新採 30 人全員の加入につながった。 病院職場 13 人の新採は、組合加入全員加入した。今後、別途共済説明会を実施する。【6 月確認】
熊本	菊池市役所職員労働組合	20	30	150.0%	① 新規採用者説明会のプレプリントによる即時回収を行った。（新規 12 件） ② 執行部推進協議 → 組合員学習会時に個別相談を促すアンケートの配布回収 → 県支部による個別相談 → 執行部＆書記によるクロージング ③ 執行部の交代にともない、旧執行部から新執行部への取り組みの継承がしっかりと行われた。 新委員長が就任後、自ら団体生命に加入し、執行部を中心とした声掛け活動や保障相談へ促す取り組みを行っている。 【8 月確認中】

(白)

[illegible]

[illegible]

※2022年度からは社保労連においても単組目標を設定し、加入拡大モデル単組の取り組みに準じる形で推進にあたることとしている。(加入拡大モデル単組の全国集計には含まない)

60	社保労連	001	日本年金機構職員労働組合	6,003	2,012	33.5%	12月	69	39	11	2	2		1	1	46			6	63	5	7	4	4	1		15	2	1			38	1	4		2	1		43	2			53	80	15	66.3%	27
		002	協会けんぽ職員労働組合	1,259	346	27.5%	12月	16	12			2	1		12			1	15		2	1		1		6			1	1		10	3				3	1			7	20	-3	35.0%	13		

【別紙2】

自治労 県コード	県名	単組コード	加入拡大モデル単組	組合 員数	団生 保有	加入率	発効	2022年 度実績	2023年 度実績	2022年度													2023年度													2024年度																累積 件数	目標 件数	前年比 実績	達成率	残件数	県名
										5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	2月 累計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	2月 累計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月										
01	北海道	039	苫小牧市立病院職員組合	370	0	0.0%	10月	0	0										0									0									0	20	0	0.0%	20	北海道															
		155	ニセコ町職員組合	69	1	1.4%	7月	0	0											0									0								0	10	0	0.0%	10																
03	青森	034	横浜町職員組合	60	35	58.3%	10月	2	0									2										0							7			7	10	7	70.0%	3	青森														
		046	大間町職員労働組合	82	40	48.8%	10月	1	4										1									1							6		4			10	10	6		100.0%	0												
04	岩手	001	岩手県職員労働組合	1,677	1,150	68.6%	10月	36	28	3	1		2	2	28				36		1	1	5		21			28						23	9				35	35	7	100.0%	0	岩手													
		013	自治労奥州市職員労働組合	214	160	74.8%	4月	4	1										4	0								0		2		2						4	15	4	26.7%	11															
05	宮城	021	角田市職員労働組合	242	200	82.6%	1月	10	13			6	1	1	1				10			12					1		13			12							16	20	3	80.0%	4	宮城													
		043	宮城県社会福祉協議会労働組合	314	163	51.9%	1月	9	6			2	1	1	1				9			1	1	2	1	1			6				1	1		1	4			7	10	1	70.0%		3												
06	秋田	007	湯沢市役所職員労働組合	354	150	42.4%	10月	4	1			1						1	3				1						1		2			2					4	20	3	20.0%	16	秋田													
		053	美郷町職員労働組合	181	142	78.5%	10月	4	0					4						4									0		4			2			1			7	10	7	70.0%		3												
07	山形	004	酒田市職員労働組合	610	495	81.1%	11月	4	5		1							4	1						3		1		5	1	3		1	1	1				7	20	2	35.0%	13	山形													
		035	尾花沢市職員労働組合	149	38	25.5%	11月	2	2					1						2			1						2			11							11	20	9	55.0%	9														
08	福島	001	自治労福島県職員連合労働組合	4,541	3,069	67.6%	10月	121	213			2	6	1				86	1	2	4	13	2	4				115	1	3	3	2	4	146	2	2	18	23	5	4		106	200	-98	53.0%	94	福島										
		126	自治労会津美里町職員労働組合	182	62	34.1%	10月	0	3											0									3					1	2					1	10	-2	10.0%	9													
09	新潟	059	村上市職員組合	459	296	64.5%	11月	12	11	3							8			12	7					4			11	5					2				7	20	-4	35.0%	13	新潟													
		061	南魚沼市職員労働組合	751	342	45.5%	11月	6	17							4			1			5	1	7				5	1	7						2			4	20	-12	20.0%	16														
10	群馬	001	群馬県職員労働組合	4,454	2,290	51.4%	11月	99	103			6	11	3	2		75			97		8	8	1	13		70	1		101		3	4		6	1	53		1		68	107	-33	63.6%	39	群馬											
		003	前橋市役所職員互助会	1,954	1,533	78.5%	11月	33	28	5	3	3	1	2	1	16				31		2	1	3	2	2	9	2	2		23		1	2	2	2	5	1	4		19	26	-4	73.1%	7												
11	栃木	001	栃木県職員労働組合	4,341	1,836	42.3%	1月	33	42	1			2	2	1				24	1	1	1	1					31	2	2	1		2	2	24	4	1	4		37		2	5		2	1	28		38	55	1	69.1%	17				
		010	栃木市職員労働組合	877	628	71.6%	1月	12	10			10							2			12		8			1			10		1	3					3			7	20	-3	35.0%	13												
		011	日光市職員労働組合	542	43	7.9%	1月	3	12								3				3		9	1					12	7	1						2			10	20	-2	50.0%	10													
12	茨城	028	東海村職員組合	379	74	19.5%	2月	5	11			3							5		3					1	1	3	3	8	1							1	5			7	10	-1	70.0%	3	茨城										
		029	行方市職員組合	270	122	45.2%	2月	21	9								21			21				1					1			1							10	20	9	50.0%	10														
		055	龍ヶ崎市職員労働組合	394	99	25.1%	2月	14	15			2					11		1	13		9					3			14		6						1			7	20	-7	35.0%	13												
13	埼玉	031	熊谷市職員労働組合	502	113	22.5%	6月	1	2			1							1		2							2		2				4			6			11	20	9	55.0%	9	埼玉												
		038	自治労加須市職員組合	252	64	25.4%	6月	2	3			1			1					2		3							3					1					1	20	-2	5.0%	19														
14	東京	004	武蔵野市職員労働組合	663	159	24.0%	6月	3	1			3							3		1							3		1		2				1				3	20	2	15.0%	17	東京												
		033	日野市職員組合	1,037	113	10.9%	6月	2	0				1			1				2								0		3								3	20	3	15.0%	17															
		515	東京清掃労組	3,916	157	4.0%	6月	1	6											1						4				5					1				1	20	-4	5.0%	19														
15	千葉	002	千葉市職員労働組合	5,101	520	10.2%	10月	31	18			20	2	1			6		1	30	4	10			1		1	1	18		41			4		1	1		47	30	29	156.7%	-17	千葉													
		045	市川市職員組合	1,511	216	14.3%	10月	2	2	1				1						2						1			1		2	1			2			3	20	1	15.0%	17															
16	神奈川	030	寒川町職員労働組合	246	45	18.3%	10月	0	4										0			2			1		1		4			1		2		2	1			6	10	2	60.0%	4	神奈川												
		043	伊勢原市職員組合	341	10	2.9%	1月	2	0							2				2									0			1			3		1			5	15	5	33.3%	10													
17	山梨	007	都留市職員組合	307	48	15.6%	7月	1	0						1				1									0			6	1							8	20	8	40.0%	12	山梨													
		016	上野原市職員組合	142	66	46.5%	7月	2	3							1	1			1						3		3			3					2			5	20	2	25.0%	15														
		032	南アルプス市職員組合	411	23	5.6%	7月	0	0												0								0										0	20	0	0.0%	20														
18	長野	001	長野県職員労働組合	4,016	2,943	73.3%	4月	115	84	10	10	1	16	3	4	5	5			3	58	54	2	15	9	7	2	1	1	6	4	3	4	30		50	4	8	5	15	4		3	1	3	1		44	100	-6	44.0%	56	長野				
		003	松本市職員労働組合	1,265	1,014	80.2%	4月	59	41	1	31	1		2	2	7	1	1	1	12	47	1	26	1		1	1	1		1	1	8	32		26	8	10	4		2	6	3			59	42	27	140.5%	-17								
19	富山	004	黒部市職員労働組合	261	100	38.3%	12月	1	1				1						1									0			1				1				2	20	2	10.0%	18	富山													
		014	砺波市職員労働組合	279	94	33.7%	12月	4	2			1				3				4		2							2		5	1			1				7	20	5	35.0%	13														
20	石川	001	石川県職員労働組合	3,091	1,201	38.9%	11月	24	28	1	2			1			17			21		1	1	1		18			1			1	1	5				11			1		12	30	-10	40.0%	18	石川									
		002	金沢市役所職員組合	1,623	595	36.7%	11月	25	30			1					22		1	24				20		7		1	1	1	29			22		6	1				29	20	0	145.0%	-9												
		047	加賀市医療センター労働組合	329	12	3.6%	11月	2	2					2						2						1			1				1			2				3	20	2	15.0%	17													
21	福井	001	福井県庁職員組合	2,820	1,043	37.0%	10月	58	88			8			1	49			58			36			4	40		2		6		82	1	26	29		12	13		1		1		83	90	1	92.2%	7	福井								
		005	敦賀市職員労働組合	451	54	12.0%	10月	7	25			6				1				7	10	11								24	15		2			1				18	20	-6	90.0%	2													
22	静岡	001	静岡県関係職場労働組合連合	7,183	1,337	18.6%	1月	89	99				24	1	1	3		45			1	30	4																																		

2024年度加入拡大モデル単組 過去2年実績(5月開始)

【別紙2】

自治労 県コード	県名	単組コード	加入拡大モデル単組	組合 員数	団生 保有	加入率	発効	2022年 度実績	2023年 度実績	2022年度														2023年度														2024年度																累積 件数	目標 件数	前年比 実績	達成率	残件数	県名
										5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	2月 累計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	2月 累計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月												
27	京都	025	八幡市職員労働組合	453	393	86.8%	4月	27	18	16			1				1	5		1	3	23	10	1	1		1					2	3	13	12	2				2						16	20	3	80.0%	4	京都								
		053	自治労京都市職員労働組合	2,052	937	45.7%	4月	39	19	1		4	8	3	1							22	17		1		8	2							8	11		4	6	2	2						14	20	3	70.0%		6							
28	奈良	005	大和高田市職員組合	245	105	42.9%	4月	14	13	1		10									3	11	1	12										13	3				3							6	20	-7	30.0%	14	奈良								
		011	桜井市職員組合	249	49	19.7%	4月	10	19	6		1	1									2	8	18										1	18	9					2			1			12	20	-6	60.0%		8							
29	和歌山	001	和歌山県職員労働組合	3,848	1,161	30.2%	2月	54	187	2	1	6		3				5	34		3	51	12	27	8	4	5		1	1	93	33	3	184	12	25	15	10	3		1	4	106	24		200	100	16	200.0%	-100	和歌山								
		007	有田市職員労働組合連合会	303	255	84.2%	2月	6	13								4					6			1	2		2		3	1		4		13			4	1	1				1			7	20	-6	35.0%		13							
		020	那智勝浦町職員組合	193	87	45.1%	2月	4	9				1		2	1							4	3		1		1							9			3		4							7	10	-2	70.0%		3							
30	大阪	004	大阪市職員労働組合	8,580	7,335	85.5%	10月	94	62	13	6	7	3			36	1	7	14		6	1	87	9	13	2	3	1	21	2	2	5		1	3	58	1	1	4	4	2	16	4	2	8			42	80	-16	52.5%	38	大阪						
		019	忠岡町職員組合	189	32	16.9%	4月	0	5														0								2			3	2			1					2	10	0	20.0%	8												
		074	豊能町職員組合	119	32	26.9%	4月	5	5										4			1	4			1				3				5	1	1		1			2				5	10	0	50.0%	5										
32	兵庫	001	兵庫県職員労働組合	3,978	156	3.9%	11月	13	13				1		9	1	1				13				2	1	2	8						13		12	4	4	1	3	3			27	30	14	90.0%	3	兵庫										
		080	朝来市職員労働組合	280	7	2.5%	7月	0	0													0												0											0	20	0	0.0%		20									
		990	姫路市自治体労働組合連合会	1,691	76	4.5%	7月	7	4				5		1					1		6				3		1						4			2			1					3	20	-1	15.0%		17									
33	岡山	001	岡山県関係職員労働組合連合	3,670	904	24.6%	1月	64	40	1	40	5	2	2				10		4	60		28		5			1		3			3	37	2	7	2	3	1		1		9			25	60	-12	41.7%	35	岡山								
			自治労岡山市現業労働組合	448	189	42.2%	1月	10	10	6							4				10	5				1				3				10	3						1			4	20	-6	20.0%	16											
34	広島	065	府中町職員労働組合	212	32	15.1%	1月	3	2				1					1		1	2								2					2								8			8	10	6	80.0%	2	広島									
		099	東広島市職員労働組合	929	204	22.0%	1月	2	3			1				1					2			1					2					3							4			4	20	1	20.0%	16											
		005	米子市職員労働組合	706	554	78.5%	1月	22	22	1	8	3				3	6		1		21	1	10	1	1	1	1	2	2	1	1			2	20	2	5	2	2			2		8	21	20	1	105.0%	-1										
35	鳥取	006	倉吉市職員労働組合	369	316	85.6%	1月	5	23				1					4			5			8	3			2	2	7		1		22		8	1				6			15	23	-7	65.2%	8	鳥取										
		018	北栄町職員労働組合	167	133	79.6%	1月	6	6				3			2		1		5			1	2					3					6				4			1			5	10	-1	50.0%	5											
		008	大田市職員連合労働組合	342	424	124.0%	1月	9	7		7					1		1		8		4	2					1						7	18	1				1	1	1			22	20	15	110.0%		-2									
36	島根	033	雲南市職員労働組合	346	320	92.5%	1月	23	15		17			4			2			23		7			5	1	1						1	14		2		7		7	1	1			18	20	4	90.0%	2	島根									
		001	山口県職員労働組合	3,800	2,323	61.1%	4月	102	126	2	48	14			1	2	1			1	2	31	69		61	22	1	8	1	1		2	30	94		51	5	3		3	1			63	188	-31	33.5%	125	山口										
003	下関市職員労働組合	429	198	46.2%	4月	0	4													0	1											3	1		1	1						2	20	1	10.0%	18													
005	柳井市役所職員組合	224	188	83.9%	4月	7	7		7											7		7											7		10								10	20	3	50.0%	10												
38	香川	004	善通寺市職員組合	175	148	84.6%	10月	2	14						2					2	1	6	1			1		1	2				2	12		3	1	2		1	2				9	20	-3	45.0%	11	香川									
		011	土庄町職員組合	144	86	59.7%	10月	5	3		1			3	1						5		2										1	2	1	8		1		5			1			16	10	14	160.0%		-6								
39	徳島	004	小松島市職員組合	231	224	97.0%	9月	8	2				8							8					2								2		1			10						11	20	9	55.0%	9	徳島										
		075	石井町職員労働組合	203	66	32.5%	9月	7	10	4			3								7	6				4							10	6				4					10	10	0	100.0%	0												
40	愛媛	010	八幡浜市職員労働組合	419	471	112.4%	1月	32	15	2	11	9	4		1			3	1	1	31	2	6	1		1				5			15		9	5	1		2		1	4			22	20	7	110.0%	-2	愛媛									
		051	松前町職員組合	78	24	30.8%	1月	1	5							1					1								5				5		7					5			12	10	7	120.0%	-2												
41	高知	001	高知県職員連合労働組合	1,599	1,083	67.7%	9月	45	37	3	5	3		20	1	2	1	10			45	4	4	6	1	15			2	5			37	4	2	4	1	11	2		4			28	50	-9	56.0%	22	高知										
		002	高知市職員労働組合	1,552	1,132	72.9%	9月	31	45	2	5	1	2	15	1	2	1		1		30	4	5	8	3	9	4	7	1	4			45	2	2	17	3	12	2	3	3	5	1			50	50	5		100.0%	0								
42	福岡	001	福岡県職員労働組合	5,423	4,529	83.5%	1月	180	152	5	9	25	10	5	11	6	1	90	6	3	9	168	2	3	21	5	8	8	9	4	78	5	4	5	143	4	2	17	6	8	19	5	4	48	1			114	150	-29	76.0%	36	福岡						
		028	大牟田市職員労働組合	1,014	781	77.0%	10月	31	45	1	2		3	1	15	1	1	1	1	3	2	26		2	9	4	3	16	2	5	1		3	42	2	1	9	3	1	37	2					55	20	13	275.0%	-35									
		125	公立八女総合病院職員労働組合	420	151	36.0%	10月	16	6				1		10	1	1	2		1		15					2	1					2	4	3	15	3	3	1	3	3	1	4	1			37	20	33	185.0%	-17								
43	佐賀	003	佐賀市職員労働組合	1,383	1,088	78.7%	10月	66	33	43		1	1	1	11	1		6	2		66	20	6	1	1	3	2						33	11	6				8	3		1	1			30	50	-3	60.0%	20	佐賀								
		010	神埼市職員労働組合	217	88	40.6%	10月	11	1	9				2							11								1				1			2		1		7			11	20	10	55.0%	9												
		069	有田町職員労働組合	132	42	31.8%	10月	1	2									1			1	1					1						2					1	1			1			3	10	1	30.0%	7										
44	長崎	001	長崎県職員連合労働組合	2,602	1,176	45.2%	11月	84	87	12	2			42	1	7	2	18		66	12	4	1	10	6		33		17		4		83	18		6	5	10	1	41	3	8	1			93	65	10	143.1%	-28	長崎								
		007	佐世保市役所職員組合	1,482	637	43.0%	11月	30	20		5	3			1		12		6		27	6	3		1			9		1			20	5	1																								

※2022年度からは社保労連においても単組目標を設定し、加入拡大モデル単組の取り組みに準じる形で推進にあたることとしている。(加入拡大モデル単組の全国集計には含まない)

60	社保労連	001	日本年金機構職員労働組合	6,003	2,012	33.5%	12月	64	45	1	11	2	2	1	1	46	64	6	5	7	4	4	1	15	2	1	44	1	4	2	1	43	2	53	80	9	66.3%	27
		002	協会けんぽ職員労働組合	1,259	346	27.5%	12月	15	12				2	1			12	15	1		2	1	1	6			1	11	1	3			3	1		8	20	-3